

Deloitte.

デロイト トーマツ



不祥事・危機への対応・備え

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社
フォレンジック & クライシスマネジメントサービス

はじめに

品質偽装、贈賄、会計不正など、従来から存在する不正・不祥事に加え、社会情勢の変化によって、サイバー攻撃などの新たな脅威が登場しています。また、ステークホルダーの意識の変容に伴い、人権・環境問題への配慮なども求められており、企業が対応すべきクライシスの種類は広がっています。

多くの企業にとって、不祥事・危機の発生は未曾有の事態ですが、初動を誤ると、損害が拡大するだけでなく、信用が大きく毀損することになります。

DTFA フォレンジック & クライシスマネジメントサービスは、そういった企業の不祥事・危機に対し、発生時だけでなく、事前・事後のサポートを含め、一貫して支援しています。

様々な不祥事・危機の類型や、発生前後の各局面に対応すべく、様々な支援メニューをご用意しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

不祥事・危機への対応・備え

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー
フォレンジック&クライシスマネジメントサービス

〒100-8363
東京都千代田区3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
TEL：03-6213-1180／FAX：03-6213-1085
E-mail dt-cm@tohmatu.co.jp

Table of Contents

3 不正調査

- ✓ 不正調査
- ✓ 調査委員派遣
- ✓ 再発防止導入支援
- ✓ 情報がバナンス高度化支援

不正、不祥事の発生時に実態解明し、再発防止策を策定・実行したい、証拠保全を意識した情報管理を行いたい

5 危機対応

- ✓ 危機管理センター
- ✓ 危機対応支援（ステークホルダー対応等）
- ✓ 危機管理リテナー（顧問契約）
- ✓ 危機発生時のメディア対応トレーニング

危機発生時に顧客・メディア・当局への対応を適切に行いたい、経営者トレーニングなど事前に備えておきたい

7 組織不正対応 品質不正・会計不正

- ✓ 品質不正対応サービス
- ✓ 不正防止のための組織風土醸成
- ✓ 改訂J-SOXを踏まえた不正ガバナンス強化支援
- ✓ 過年度遡及修正サービス

品質不正や会計不正などの組織不正への対応やその根本原因である組織風土改革を実行したい

9 サイバー攻撃・情報漏洩対応

- ✓ 情報漏洩対応チーム（CSIRT総合支援）
- ✓ サイバーインシデント発生時の業務継続・復旧サービス
- ✓ セキュリティ脅威分析サービス
- ✓ 個人情報保護検索サービス

サイバー攻撃、情報漏洩があった場合に何から着手してよいかわからない、被害を最小限に抑えたい

11 法令違反对応 贈収賄・人権・カルテル・マネーロンダリング

- ✓ 贈収賄・汚職リスク関連サービス
- ✓ 人権デューデリジェンスサービス
- ✓ カルテル・入札談合対応支援サービス
- ✓ マネーロンダリング／テロ資金供与対策サービス

複雑化、厳罰化する法令違反に対し、取り組みを強化したい、制裁軽減のため助言・支援が欲しい

13 不正リスクアセスメント

- ✓ フォレンジックサーベイ
- ✓ デジタル・コンプライアンスリスクアセスメント
- ✓ Trust IQ：『信頼』の診断ソリューション
- ✓ M&A関連フォレンジックサービス

不正予防プログラムを設計・導入するため、不正類型別、事業別、職層別、シーン別など、多面的に不正リスクを評価したい

15 モニタリング高度化

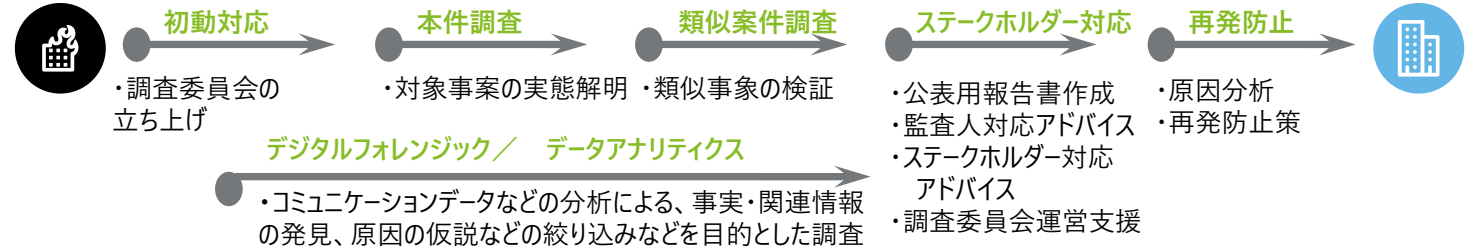
- ✓ デジタル内部通報ソリューション：Conduct Watch
- ✓ フォレンジック・アナリティクス（不正検知ツール）
- ✓ 不正の早期発見を可能にするメールモニタリング
- ✓ 退職者リスクアセスメント

不正が発生する前に早期にその端緒を発見したい、テクノロジーを活用した不正モニタリングの高度化を実現したい

不正調査

デロイト トーマツは、豊富な経験に基づき、様々な不正・不祥事に関する調査を実施し、事実関係の特定、発生原因の解明、再発防止の策定まで包括的に支援します。グローバルネットワークを通じて、多くの国と地域における調査も可能です

不正・不祥事調査プロセスとデロイト トーマツ支援内容例

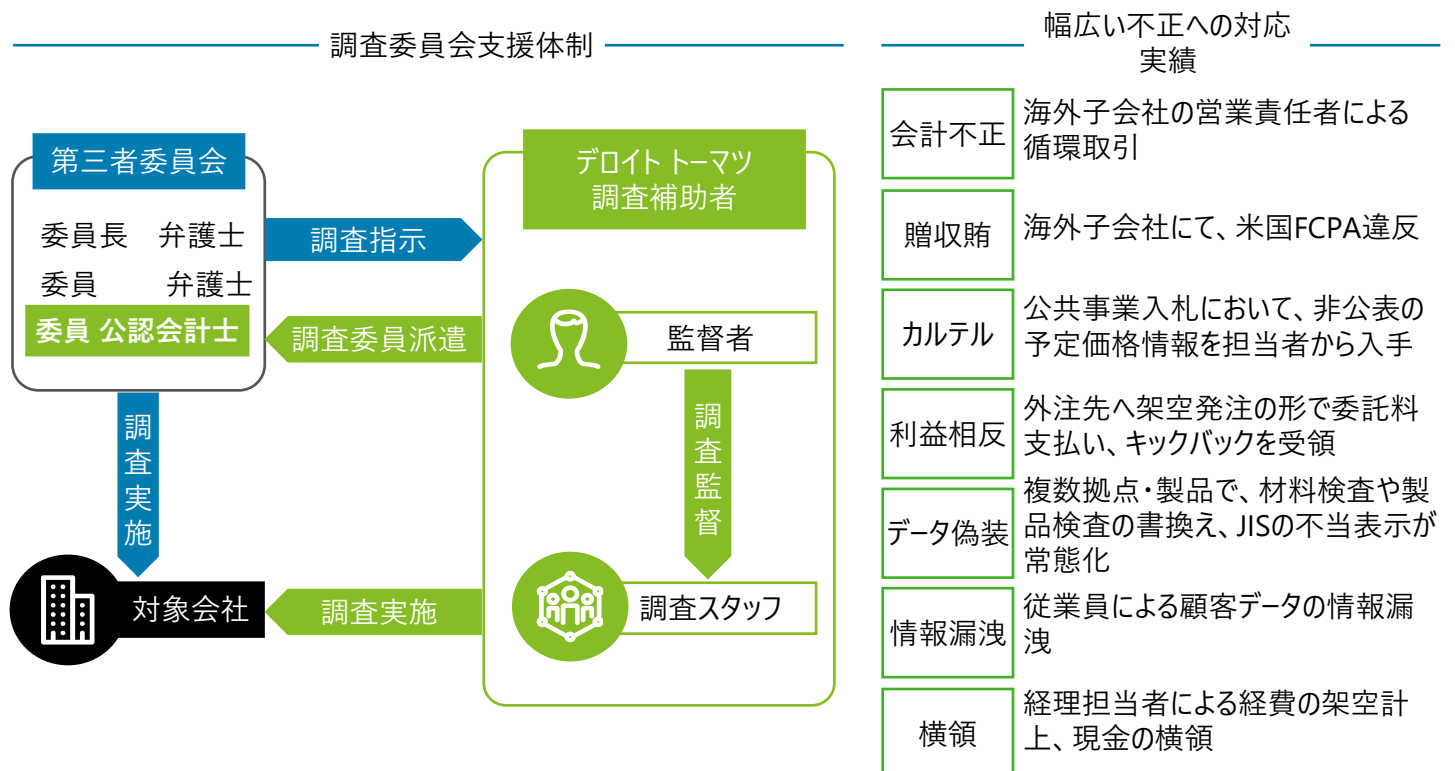


調査範囲	調査手続
<p>調査範囲は合理的に決定されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 関与者の範囲 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 社内、社外の誰が関与している可能性があるか？ ➢ 不正実行の動機は？ ■ 調査対象期間 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 不正の実行はいつまで遡る可能性があるか？ ➢ データ・記録はいつまで収集可能か？ ➢ 責任はどこまで遡って追及すべきか？ ■ 他件調査（類似事案）の範囲 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「人」に着目:不正実行者が過去に携わった業務は？所属していた拠点は？ ➢ 「拠点」に着目:不正発生拠点の他の者が不正を行う可能性は？ ➢ 「手口」に着目:発覚した不正と同様の手口の不正が他拠点において発生する可能性は？ 	<p>不正手口との整合性・十分性は担保できているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 不正手口との対応 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業務フロー上、どのデータ、取引証憑の間に不整合が発生する可能性があるか？ ➢ 証憑閲覧による調査の限界は？ <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部取引先と共謀して取引証憑等が改ざん、虚偽の場合には取引証憑の閲覧だけでは不十分 ■ 取引証憑以外の証拠入手による補完 <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタルフォレンジック ➢ 取引先等に対する調査（反面調査） ➢ 取引実在性の調査（現物確認） ➢ インタビュー調査、アンケート調査 ➢ ホットライン設置 ➢ データアナリティクス

調査委員派遣

デロイト トーマツは、経験豊富な公認会計士を委員として派遣するとともに、会計・不正・デジタルフォレンジック技術等の知識と経験を有した専門家が委員を補佐するチーム体制を備えています

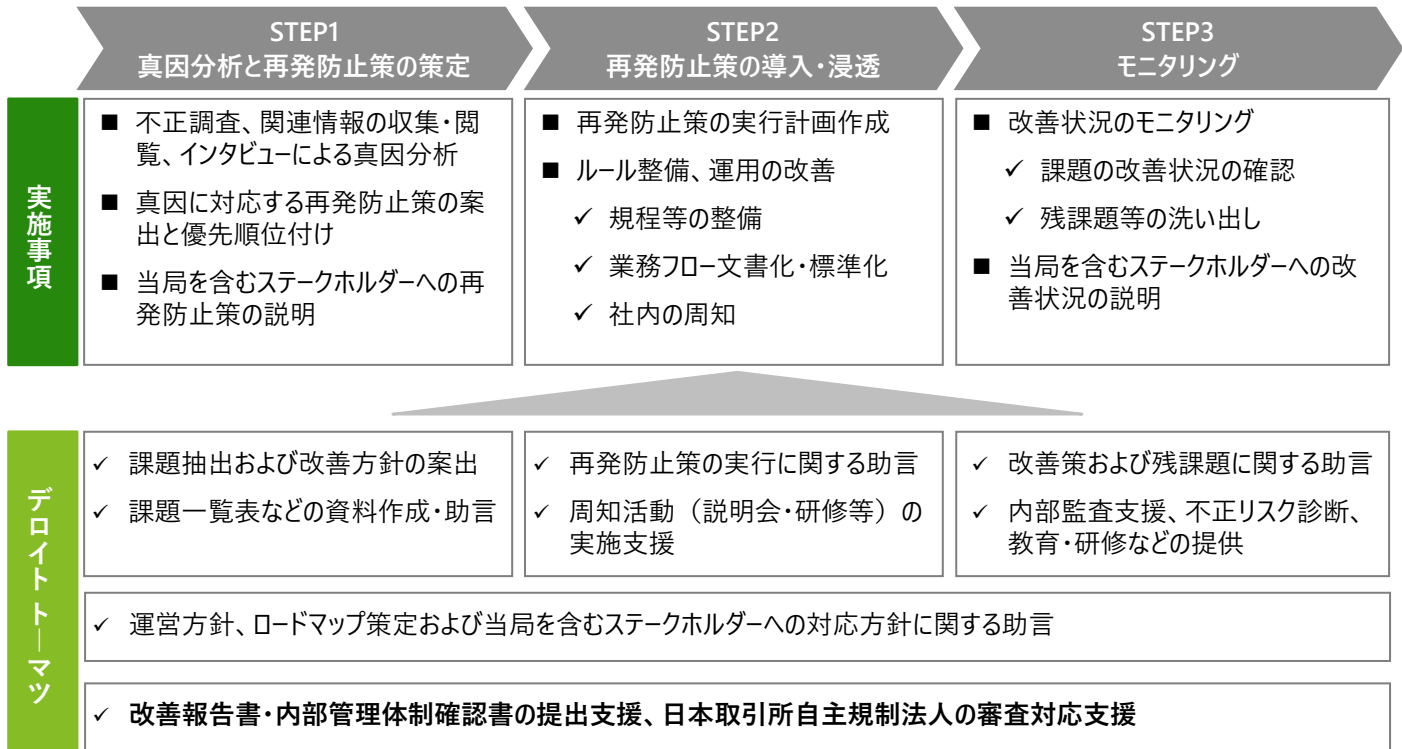
調査委員会支援体制例



再発防止策導入支援

デロイトトーマツは、不正・不祥事の調査や再発防止策導入に関するアドバイザーの豊富な経験を活かし、多岐にわたるステークホルダーの視点を十分に考慮した再発防止策に関する提言、導入、定着等のご支援を行います

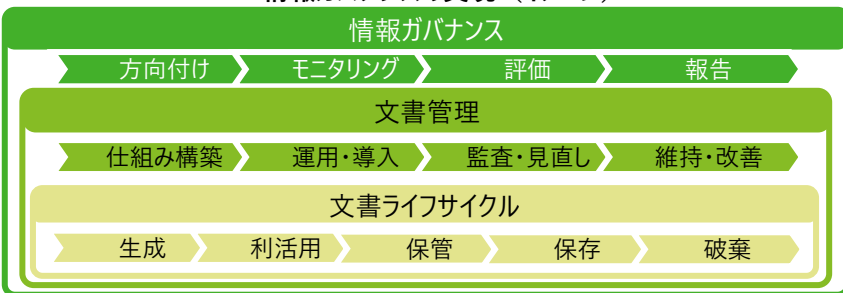
統制活動に係る再発防止策の導入ステップと支援内容



情報ガバナンス高度化支援

デロイトトーマツは、不正調査などの経験に裏打ちされた知見とノウハウを活用し、文書ライフサイクル構築や情報ガバナンス実現を総合的に支援する体制を整えています

情報ガバナンスの実現（イメージ）



期待される効果



有事におけるコストとリスクの削減
(訴訟、情報漏洩、法規制違反等)



業務の生産性向上
(文書情報の一元化、プロセスの標準化)

フェーズ1

当社独自のアセスメント手法による現状把握 (As Is)

- 部門別へのヒアリング
 - ✓ 個別質問表
 - ✓ 分析レポート
 - ✓ プロジェクト推進支援
- テーマ別リスク分析
 - ✓ リスクの分類
 - ✓ 有事の種類
 - ✓ 有事に関する試算
- リスク評価
 - ✓ 対応の優先順位
 - ✓ 必須対応項目
 - ✓ 課題管理

フェーズ2

クライアントの状況に応じた方向性の定義と計画策定 (To Be)

- 方針検討
 - ✓ 実行計画策定
 - ✓ マイルストーン設定
 - ✓ スケジュールング
- 体制構築
 - ✓ 組織
 - ✓ 人員
 - ✓ 役割
- マネジメント計画
 - ✓ 実行予算
 - ✓ KPI設計
 - ✓ PDCA計画

フェーズ3

文書情報管理に関するプロセス開発と運用計画の作成

- ルール規程類の改定
 - ✓ 文書管理規程
 - ✓ 情報セキュリティ管理規程
 - ✓ 関連規程
- 業務プロセスの見直し
 - ✓ IT化推進
 - ✓ ドキュメント管理の範囲
 - ✓ 業務効率改善
- 運用計画
 - ✓ PDCA推進
 - ✓ レポーティング
 - ✓ 改善計画

危機管理センター

当局対応、不祥事対応、情報漏洩、サイバー攻撃等の様々なインシデント発生時の支援を一元的に受け付け、グループ内の適切な専門家にワンストップで連携します

危機管理センター

インシデント発生時の緊急連絡先

情報漏洩、法令違反、品質不正、会計不正、サイバー攻撃など、今すぐにご相談されたい方はこちら

メールでのお問い合わせは

✉ dt_emergency@tohatsu.co.jp

24時間受付中

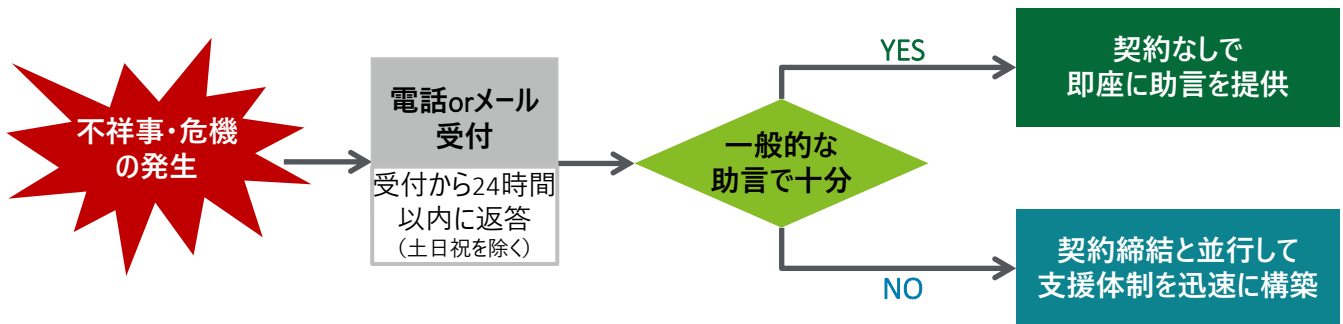
電話でのお問い合わせは

☎ 0120-123-281

平日9:00～17:00受付

受け付けから24時間以内に専門家のコンサルテーションを実施

デロイト・トーマツの危機管理センターは、受け付けから24時間以内（土日祝除く）にグループ内の適切な専門家がコンサルテーションを実施します。危機対応における一般的な範囲の助言は個々の契約締結や事前の利用登録を経ずに即座に提供し、一般的な助言で不足する場合は、契約締結と並行して迅速に支援体制を構築します。



危機対応支援（ステークホルダー対応等）

危機対応の専門家が、クライシス対応において、対応の成否を分ける危機管理広報分野を包括的に支援します

レピュテーションリスクを抑制し、ステークホルダー対応を支援





- クライシス対応において、大きなマイルストーンとなるのがステークホルダーに対する説明責任の発揮です。企業は、レピュテーションリスクの最小化を図るべく、各ステークホルダーが置かれた状況を理解し、真摯なコミュニケーションを図る必要があります
- クライシスにおいては、錯綜する状況の中でも正確に伝達すべき情報を峻別し、事実との矛盾や対応方針からの乖離に注意して、対外公表を行うことが重要です。また、関係法令・規則のほか、調査進行状況を踏まえて、最適な開示タイミングを選択する必要があります
- デロイト・トーマツでは、クライシス対応初動時点から会社とステークホルダーとのコミュニケーションの方針策定やリスクマネジメントを支援し、記者会見やパブリックリリースの作成に至るまでの危機管理広報を支援します

	対策本部の構築	社内コミュニケーション	対策本部の運営
対策本部	<ul style="list-style-type: none"> • 必要機能の特定 • 不足リソースの確保 • エスカレーションルートの整理 	<ul style="list-style-type: none"> • 従業員へのメッセージ • 労働組合との調整 • 情報内部管理 	<ul style="list-style-type: none"> • タスクの進捗管理 • 情報の精査、対応、報告 • 調査委員会対応
メディア対応	<h4 style="margin: 0;">公表方針の検討</h4> <ul style="list-style-type: none"> • 事実関係の把握 • 公表要否／レベルの検討 • 公表方法／時期の検討 	<h4 style="margin: 0;">マテリアル作成、リハーサル</h4> <ul style="list-style-type: none"> • 公表内容の特定 • ポジションペーパー等作成 • 記者会見リハーサル 	<h4 style="margin: 0;">公表</h4> <ul style="list-style-type: none"> • 記者会見／プレスリリース等 • メディアモニタリング • 公表後個別対応
顧客／官庁対応	<h4 style="margin: 0;">初期対応</h4> <ul style="list-style-type: none"> • ステークホルダー洗い出し • ステークホルダーの反応予測 • 被害把握、緊急対応 	<h4 style="margin: 0;">対応準備</h4> <ul style="list-style-type: none"> • ステークホルダー別対応整理 • 対応の優先順位検討 • 対応インフラの整備 	<h4 style="margin: 0;">対応実施</h4> <ul style="list-style-type: none"> • ステークホルダー別進捗管理 • コールセンター等の運営 • 想定外事項への対応

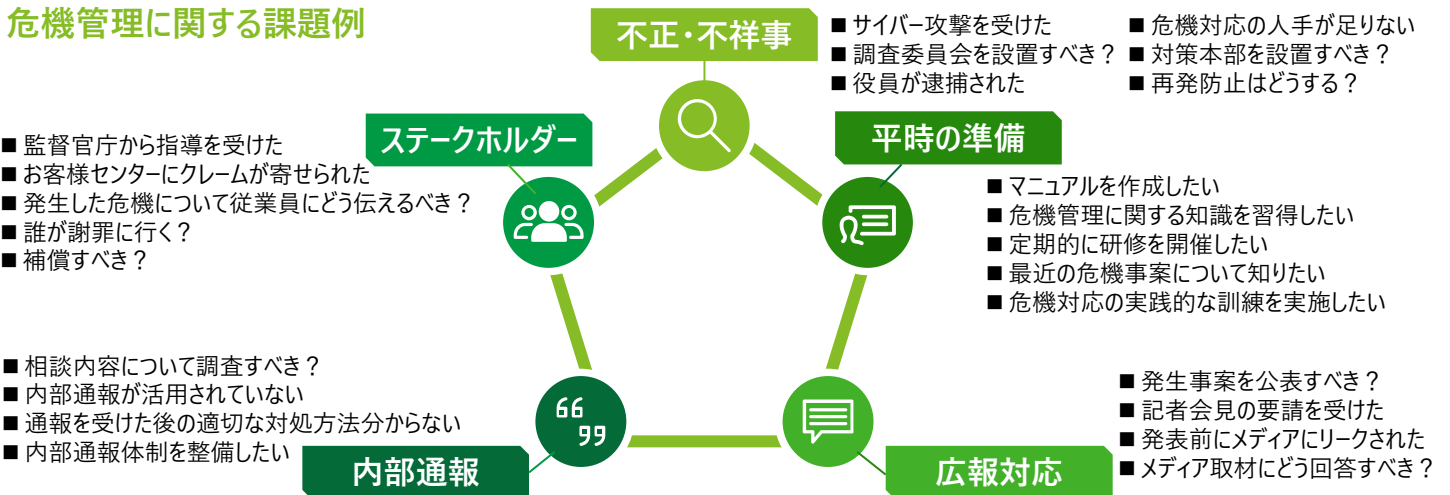
危機管理リテナー（顧問契約）

顧問契約を締結しておくことで、困ったときに、すぐに専門家に相談できます。不正・不祥事等の発覚時の初動対応に関するお悩みから、いざという時に備えるマニュアル作成やトレーニングについても、デロイト トーマツの危機対応の専門家が相談に応じます

契約のポイント

 <p>守秘義務を伴う契約書で、速やかに支援</p> <p>貴社の情報は、厳格に管理します。対外公表前の段階から相談することで、円滑な初動対応につながります</p>	 <p>「どうしよう」と思ったら気軽に相談可能</p> <p>平时に契約を締結しておくことで、即座に相談可能な体制を用意できます</p>	 <p>サイバー、法務などもグループネットワークで総合支援</p> <p>サイバー攻撃や個人情報漏洩など、専門家の支援が必要な場合もワンストップで支援します</p>	 <p>定額、タイムチャージなど柔軟な料金体系</p> <p>相談の頻度や目的に合わせて最適な料金体系をご用意します</p>
--	--	---	--

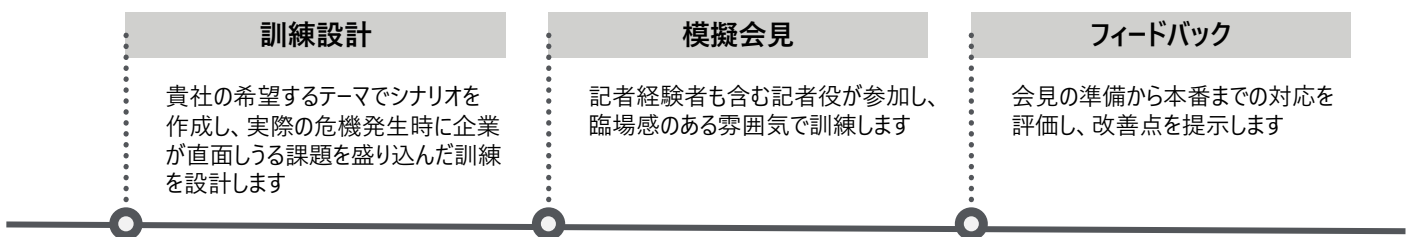
危機管理に関する課題例




危機発生時のメディア対応トレーニング

デロイト トーマツの危機対応の専門家が、メディア対応の最前線となる広報部門など、担当部署のメディア対応に関する理解を促し、緊急時にも迅速・適切なメディア対応の実現を支援します


記者会見トレーニング




担当部署のメディアトレーニング

- 

座学研修・ケーススタディ

緊急時の迅速な広報対応には、一步先を読んだ準備が欠かせません。危機対応の流れを理解し、さまざまな事例から導き出されたベストプラクティスを学ぶことで、先読みする力を養います。
- 

電話・対面取材のシミュレーション訓練

危機発生後、真っ先に発生するのは、電話による取材や、夜討ち朝駆けを含めた対面取材です。記者の言動やメディアの思考を理解することで、不意の取材を受けた際にも、主導権を握られず、焦らずに対応ができるようになります。記者役が電話や対面で様々な質問を投げかけ、対応力を鍛えます。
- 

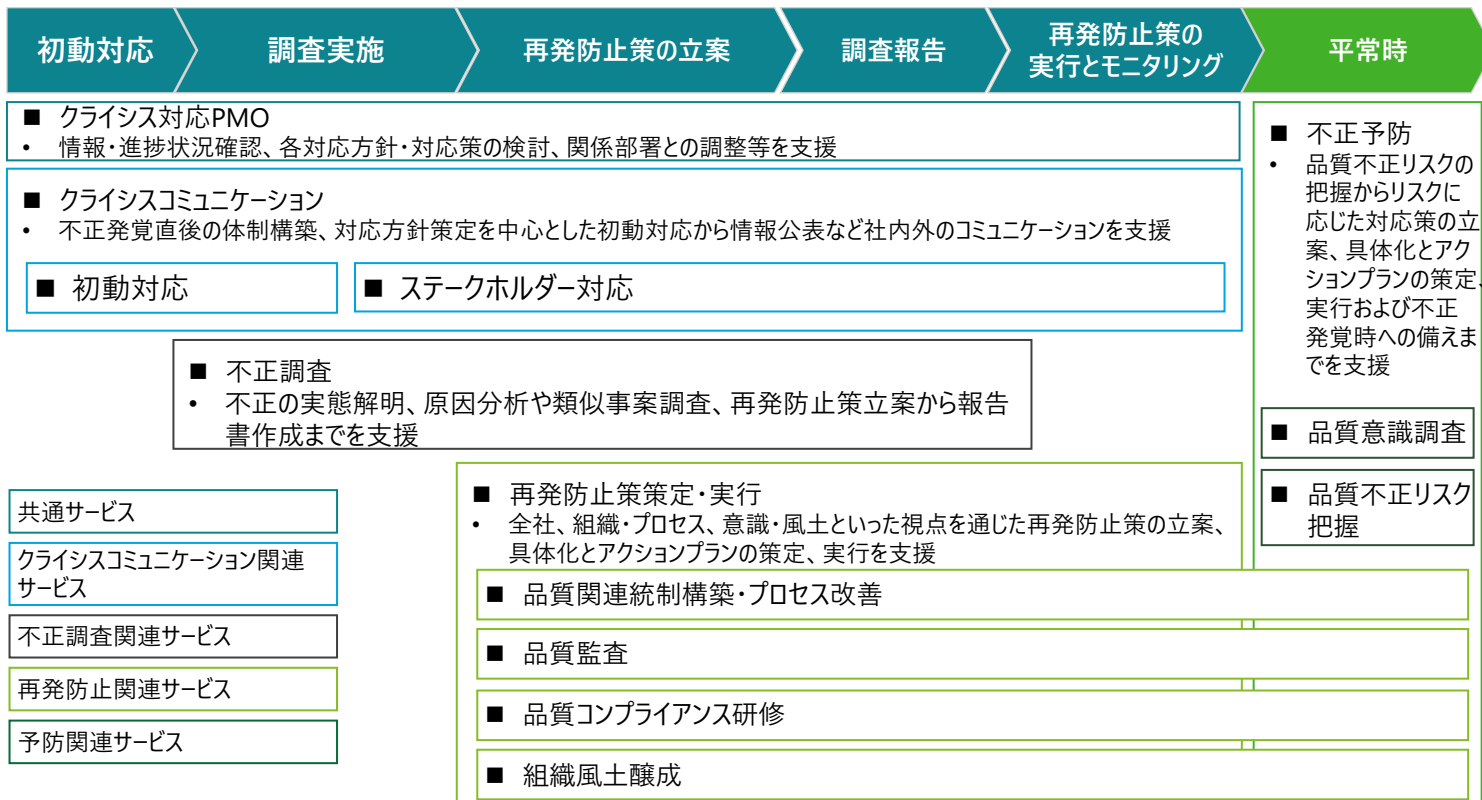
開示文書・HP掲載リリース文や想定QAの作成訓練

危機発生時は、タイトなタイムスケジュールの中で、対外公表資料や、想定QAを作成する必要があります。想定シナリオに応じてリリースやQAを作成し、講師からのフィードバックで資料作成の質・スピードを向上させます。

品質不正対応サービス

デロイト トーマツは品質不正発覚直後から再発防止とその後のモニタリングまでの支援が可能です。また、品質不正を予防するためのサービスも提供が可能です

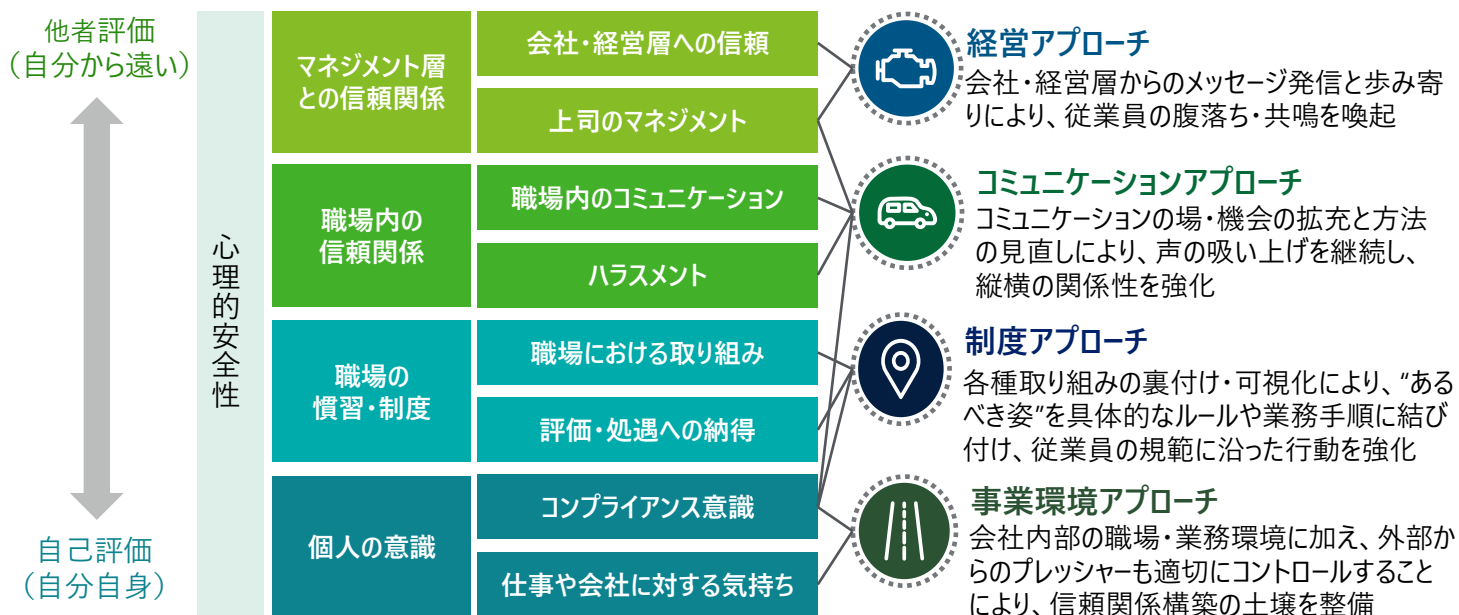
品質不正対応関連サービス全体像



不正防止のための組織風土醸成

「不正・不祥事が起きにくい組織風土」を醸成するために、従業員向けサーベイ（アンケート調査）で組織風土の現状を可視化します。調査結果を「経営」「コミュニケーション」「制度」「事業環境」の4つのアプローチの視点で整理し、具体的な施策に活かすための方向性をご提案します

企業・経営層と従業員の信頼関係構築による、不正・不祥事が起きにくい組織風土の醸成



改訂J-SOXを踏まえた不正ガバナンス強化支援

「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに実施基準」が改訂され、2023年4月7日に金融庁から公表されました。これは企業に内部統制の実効性の向上を求めるものであり、2024年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったため、早急な対応が必要です。

改訂の背景と改訂ポイント

内部統制報告制度の導入後、約15年が経過し、この間に生じた諸課題に対応するため基準の見直しが図られました。今回の改訂では、特に不正リスクを考慮することの重要性が明示され、不正リスクへの対応強化が求められています。そのため、J-SOX導入時よりも、不正リスクへの対応強化という観点から、より専門的なナレッジを結集させて取り組む必要があります。

不正に関する領域での必要な対応と支援内容

改訂J-SOXのうち不正に関する領域については、不正リスク評価の実施と対応策の検討が改訂対応の第一歩です。デロイト トーマツの専門家が不正リスク評価の見直し・不正リスクへの対応強化策・評価範囲の決定・ガバナンス強化策をご提案するとともに、一過性の取り組みで終わらせない仕組みづくりを支援します。

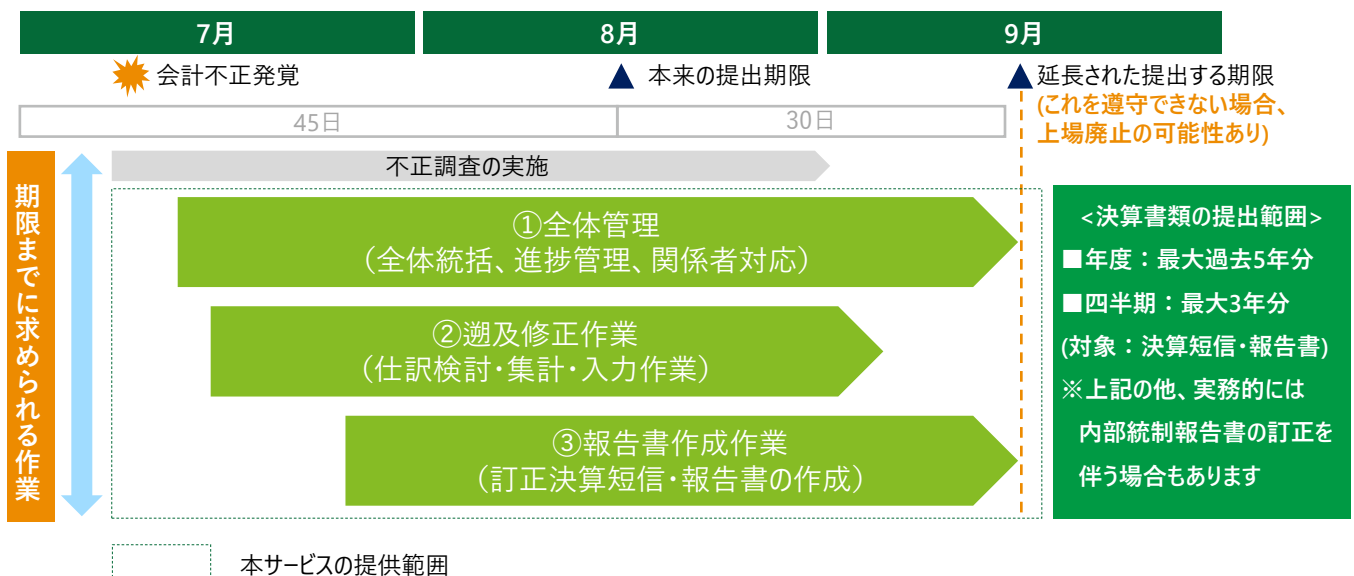
改訂ポイント	必要な対応	デロイト トーマツの支援	
		改訂対応フェーズ	モニタリングフェーズ
不正リスク評価と対応の強化	<ul style="list-style-type: none"> 不正リスクの所在と対応の検討 不正リスクの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 不正スキームと不正リスクを洗い出し、不正のトライアングルを考慮したリスク評価の実施を支援 不正リスクへの対応強化策を提案 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に不正リスクの再評価を行う仕組みづくりを支援 PDCAサイクルに基づき運用改善を提案
リスクアプローチに基づく評価範囲の決定	<ul style="list-style-type: none"> 評価範囲の見直し 内部統制報告書の記載 	<ul style="list-style-type: none"> 不正リスクの評価結果を踏まえた評価範囲の考え方を提案 改訂J-SOXに即した評価範囲の決定及び開示を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスの変化やM&Aなどによるリスクの変化に基づき評価範囲の見直しを提案
ガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会・監査役等・内部監査の役割強化 ガバナンス・リスク管理の一体的な整備運用 	<ul style="list-style-type: none"> 不正リスクの評価結果を踏まえたガバナンス及びリスク管理上の課題と強化策の提案 全社統制の評価の見直しを支援 	<ul style="list-style-type: none"> 企業環境の変化に基づき見直しを提案 不正リスク管理のモニタリングを実施し、改善策を提案

過年度遡及修正サービス

不正調査で培った実績・ノウハウを活かし、期限対応が求められる過年度遡及修正を支援します

会計不正発覚後のスケジュールイメージ

※3月決算企業において第1四半期決算中の7月上旬に会計不正事案が発覚し、四半期報告書の提出期限を1か月延長したケースを想定



情報漏洩対応チーム（CSIRT総合支援）

近年増加傾向にある情報漏洩事案に、複数分野の専門家がワンストップで支援します

近年、増加傾向にある多彩なサイバーインシデント

- 昨今、急速なりモートワークの普及やIoT化等が進む一方で、不十分なセキュリティ対策に起因してサイバー攻撃を受け、情報漏洩の被害に遭う企業が増えています。
- ひとたび情報漏洩が起きてしまうと、漏洩情報の把握・原因調査、対外発表・各種ステークホルダー対応、法令関係（個人情報保護法等）など、各分野の専門家の関与が不可欠となります。
- 特に、管理体制の脆弱な海外子会社が標的となることも多く、グローバルな対応力が要求されます。
- デロイトトーマツでは、これらのニーズ全てに対応可能な支援体制を整備しています。

事案概要	課題	対応チーム	支援概要
<ul style="list-style-type: none"> ■ A社の子会社B社にて、社内サーバーにアクセスができないという事象が発生 ■ 社内のITチームの調査によると、二重脅迫型ランサムウェア感染によるものであることが発覚 ■ 同時期にダークウェブ上にA社のものと思われる機密情報が公開され、報道で大きく取り上げられることに ■ A社には取引先等からの問い合わせが殺到 	不正アクセスの事実確認	サイバー専門家	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 侵入経路の特定、経路の遮断 ➢ 被害範囲の特定 ➢ その他サイバー攻撃の有無、攻撃種類検討
	流出内容の把握	フォレンジック専門家	<ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタルフォレンジックによる個人情報および機密情報の特定 ➢ 証拠保全
	ステークホルダー対応	危機管理専門家	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 危機管理の観点からの情報統制助言 ➢ 対外公表資料のレビュー ➢ 顧客対応方針策定への助言
	法令違反への対応 当局対応	弁護士	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 当局対応、被害弁償、訴訟対応 ➢ 関連法令、裁判例等の調査 ➢ 対外公表資料の弁護士チェック

専門家で構成されたワンストップ支援チーム

サイバー専門家	フォレンジック専門家	危機管理専門家	弁護士
<ul style="list-style-type: none"> • Fortune Global 500に選出された70%以上のクライアントに対するアドバイザーを実施 • サイバーセキュリティの専門家が世界で21,000人 • 24時間/365日セキュリティ監視を行うセンター世界31カ所 	<ul style="list-style-type: none"> • 国内最大級の設備と人員による強力なサポート体制 • 最新ハイスpek分析機器（ワークステーション）の配備 • 捜査当局での調査経験を持つ等、知識や経験が豊富 • グローバルで培われた多面的な分析アプローチ 	<ul style="list-style-type: none"> • 大規模クライシス対応経験を持つ等、知識や経験が豊富 • 記者会見のリハーサル等、メディア対応について多数の指導実績を持つ • 国内最大級の人員による有事の際の大規模対応が可能 	<ul style="list-style-type: none"> • 国内弁護士数40名以上 • 世界80か国のDeloitte Legal所属の弁護士数は2,500人 • サイバー事案を含む企業不祥事に係る当局対応・内部調査対応の経験豊富な弁護士チームによるサポート

サイバーインシデント発生時の業務継続・復旧サービス

サイバーセキュリティ・危機管理・弁護士といった各分野の専門家がワンチームとなって、深刻なサイバー攻撃からの復旧から、決算・監査への対応、ITガバナンスの強化までワンストップで支援します

サイバー攻撃時の復旧支援ロードマップ

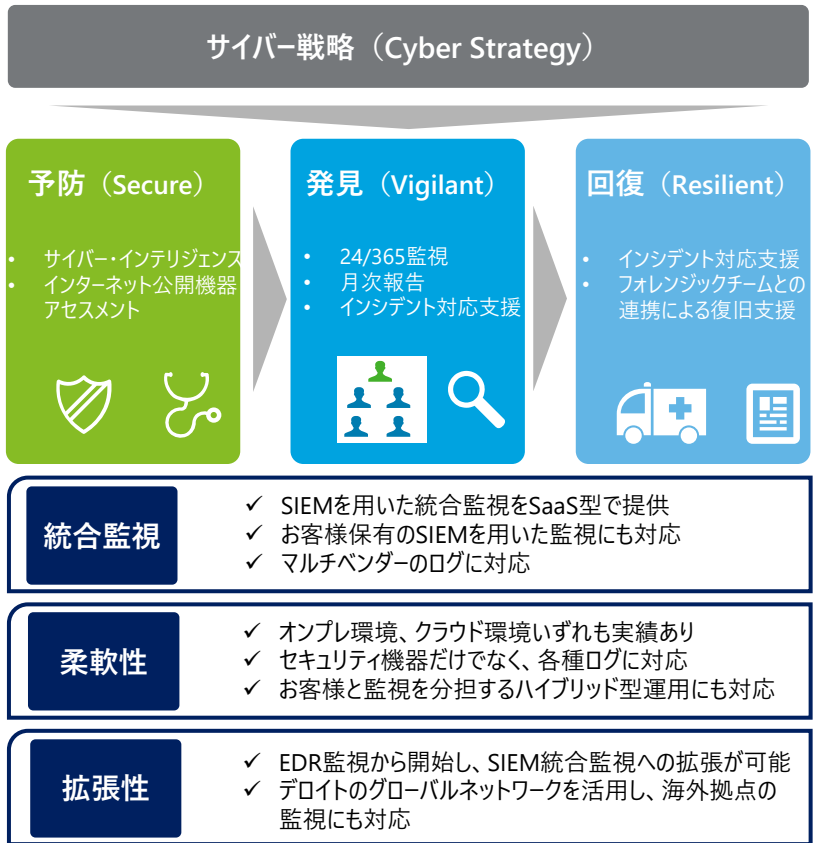
	縮退期	暫定復旧期	完全復旧期
インシデント発生			
サイバーフォレンジック	封じ込め・侵害調査 <ul style="list-style-type: none"> ■ 攻撃手法や被害範囲の調査 ■ 漏洩情報のダークウェブモニタリング ■ 個人情報保護委員会への報告対応 	応急的な対処 <ul style="list-style-type: none"> ■ 発見された脆弱性への対処 ■ 適切なF/W配置やゼロトラストによる安全なネットワーク構成への変更 ■ EDR等の監視体制の導入 	再発防止策実施 <ul style="list-style-type: none"> ■ 技術面だけでなくITガバナンスの原因特定 ■ ITガバナンス体制・ポリシーの見直し ■ 脆弱性管理・対処プロセスの強化 ■ IT子会社や委託先の管理強化
システム・業務復旧	システムを利用しない前提の縮退運用支援 <ul style="list-style-type: none"> ■ 手作業運用できる最低限の業務を想定した縮退業務プロセスの構築 	リカバリ実施と仮システム構築 <ul style="list-style-type: none"> ■ 既存システムリカバリ・仮システムの導入支援 ■ 仮システムに合わせた仮業務フローと内部統制の構築 	仮業務中のデータ投入と新業務プロセス構築 <ul style="list-style-type: none"> ■ 仮業務中のデータフロー整理やDB再構築 ■ 新たな業務フローと内部統制の確立
決算・J-SOX対応	開示期限遅延と応急対応検討 <ul style="list-style-type: none"> ■ 会計監査人・財務局への初動対応支援 ■ 決算・財務報告プロセス再構築 ■ 棚卸実施や入金・支払管理体制の構築 	手作業対応期のフォロー <ul style="list-style-type: none"> ■ 請求誤り確認や入金消込体制構築 ■ 商品受払や棚卸資産管理体制の確立 ■ 決算用帳票やダッシュボードの作成 	決算正常化への対応 <ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客との売掛金等のプレ残高確認実施 ■ 仮業務等を経て複雑化した業務プロセスと内部統制評価 ■ リカバリ対応を含めたIT全般統制評価
全社統制・ITガバナンス	再発防止の基礎となる原因究明 <ul style="list-style-type: none"> ■ 改善施策の整備と運用を見据えたフォレンジック調査PMO 	暫定セキュリティ強化措置の導入 <ul style="list-style-type: none"> ■ 少なくとも同様の攻撃を防ぐための技術面・運用面における再発防止措置の整備・運用体制構築 	IT戦略とガバナンスの見直し <ul style="list-style-type: none"> ■ 全社ITポリシーや運用マニュアルの再整備 ■ セキュリティ強化や新たなIT戦略の策定と中期経営計画への反映

セキュリティ脅威分析サービス

各国のデロイトにあるCICの脅威インテリジェンスを活用し、様々な環境に対応するセキュリティ脅威分析サービスを提供します

CIC (Cyber Intelligence Center) の紹介

- 脅威インテリジェンスを活用し、お客様に対するサイバー攻撃を監視・分析するSOC(セキュリティ監視センター)を有しています。
- 24時間x365日、クライアントごとにカスタマイズしたサービスを日本語で提供可能です。インシデント発生の際は専任のアナリストが解決を支援します。
- デロイトグローバルおよびインテリジェンス専任チームによる高度なインテリジェンス収集・分析能力を保有しています
- サイバー・インテリジェンスによる事前予知・対策や、フォレンジックチームと連携した調査、再発防止策の提言まで、ワンストップでサービス提供が可能です



個人情報検索サービス

個人情報の適切な管理が厳しく求められている今、欠かすことのできない社内にある個人情報の現状把握のために、デロイトトーマツでは「個人情報検索サービス」を提供しています

個人情報検索の流れと活用方法

専用ツールを使い、サーバーやPCなどのデータソースから個人情報を検索し、どこにどういった個人情報を含む可能性があるファイルが社内是否存在するかを特定し、結果を報告します



(注) 電子メールファイル (.pst等) については別途ドキュメントレビューによる調査が必要になります

検索項目	電話番号	口座番号	住所	マイナンバー	メールアドレス	運転免許番号
	名字	パスポート番号	生年月日	任意キーワード	クレジットカード番号	正規表現

個人情報検索のメリット

流出した可能性のある全てのファイルを一から目視確認する作業と比較した場合

- 個人情報を含む可能性があるファイルをより速く絞り込み可能
- 人手による目視確認にかかる一部コストを削減
- 人手による確認漏れリスクの低減

贈収賄・汚職リスク関連サービス

贈収賄違反が発覚すると、多額の制裁金が科せられることに加え、調査対応や是正措置の実施にも多大なリソースを要します。既に広く海外に展開し、M&Aにも積極的な日本企業は、いつ、どこで摘発されてもおかしくありません。

デロイト・トーマツは、潜むリスクに対しコンプライアンスプログラムの構築、内部監査、デューデリジェンスにより対応を支援します

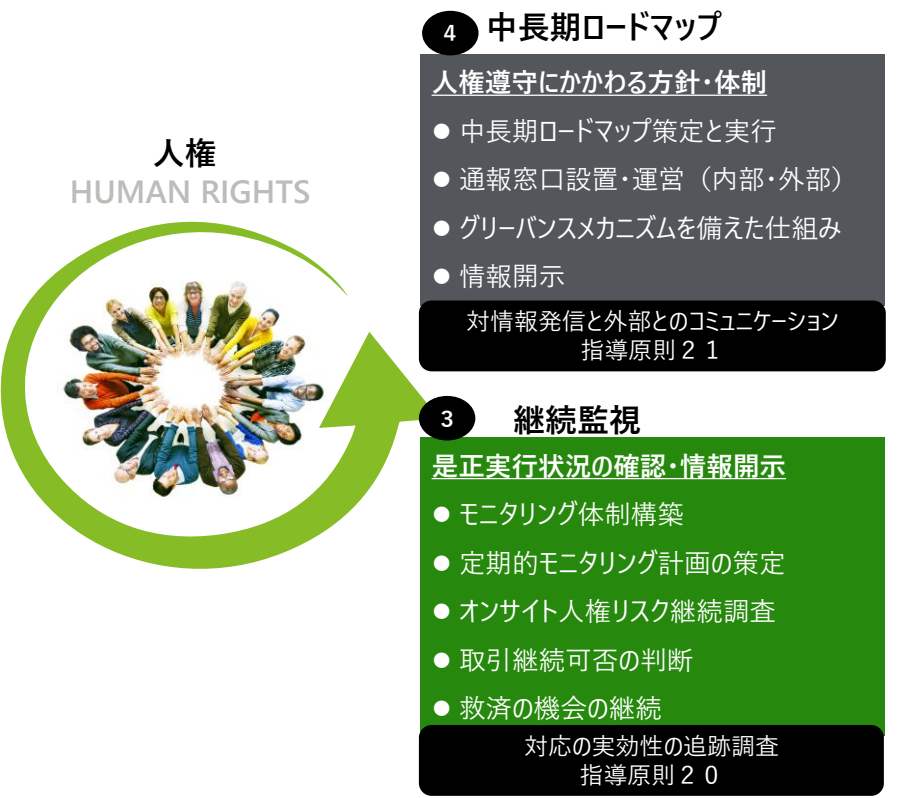
貴社のシチュエーション別サービス提供例

社内体制を構築したい	現状を把握したい リスク診断 を実施します ■ 贈収賄リスク初期診断 ■ 贈収賄リスク評価（現地調査） > コンプライアンス面 > 業務プロセス面（支払・顧客・売上等）	制度を導入したい コンプライアンス・プログラム構築 を支援します ■ 贈収賄リスクマネジメント戦略策定 ■ 発見・予防策策定 ■ マニュアル作成 ■ 周知・教育活動	制度を適正に運用したい コンプライアンス・プログラム運用 を支援します ■ モニタリング（電子メール、社内文書・データの監査等） ■ 内部監査
	M&Aを成功させたい	買収企業を精査したい 贈収賄デューデリジェンス を実施します ■ ビジネスプロセス理解 ■ データ分析 ■ 現地調査（サンプリング、証憑のレビュー等） ■ 報告書作成	買収後の方針を確立したい PMIプロセスの構築 を支援します ■ PMI推進体制・計画アドバイス ■ デューデリジェンスで検出された問題への対応 > ガバナンスの見直し > 発見・予防策策定
違反が起きてしまった！ 適切な調査をしたい 調査、調査アドバイス を実施します ■ 調査体制・調査計画 ■ ビジネスプロセス理解 ■ データ分析 ■ 実態調査（証憑分析、インタビュー、デジタルフォレンジック等） ■ 当局対応 ■ 報告書作成		今後の予防措置を講じたい 原因分析と再発防止策策定 を支援します ■ 原因分析 ■ 再発防止策策定 ■ 再発防止策運用状況モニタリング	

人権デューデリジェンスサービス

仕入先や外注先などグローバルサプライチェーン上における人権問題を可視化し、是正措置、モニタリング体制の構築まで一貫して支援します

人権デューデリジェンスのPDCAサイクル



1 現状分析（現地調査を含む）

サプライチェーン可視化・負の影響分析

- サプライチェーン可視化
- 自社・グループ人権リスクアセスメント
- サプライチェーン人権リスクアセスメント
- オンサイト人権リスク調査

人権への悪影響の特定
指導原則 1 8

2 是正実行

予防・是正アクションの実行

- 人権コンプライアンス体制強化
- 人権ポリシー策定・改定・修正
- 契約書の見直し・更新
- 取引可否判断基準・マニュアル策定
- その他サプライチェーンへの是正対策

人権に関する悪影響の予防・軽減
指導原則 1 9

3 継続監視

是正実行状況の確認・情報開示

- モニタリング体制構築
- 定期的モニタリング計画の策定
- オンサイト人権リスク継続調査
- 取引継続可否の判断
- 救済の機会の継続

対応の実効性の追跡調査
指導原則 2 0

4 中長期ロードマップ

人権遵守にかかわる方針・体制

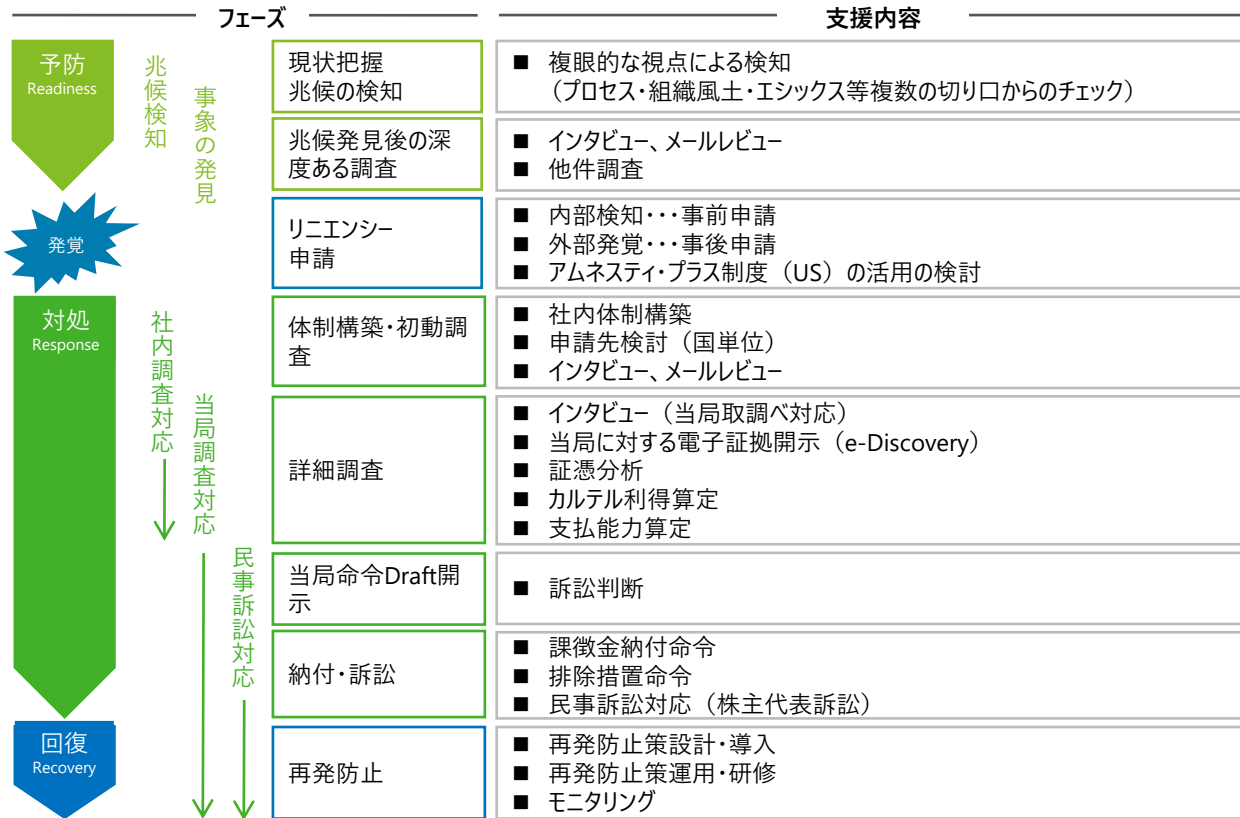
- 中長期ロードマップ策定と実行
- 通報窓口設置・運営（内部・外部）
- グリーバンスメカニズムを備えた仕組み
- 情報開示

対情報発信と外部とのコミュニケーション
指導原則 2 1

カルテル・入札談合対応支援サービス

企業内で早期のカルテル・入札談合の兆候・発生を検知から、発覚後の迅速なリエンシー対応、その後の当局調査対応、民事訴訟対応、再発防止まで一貫して、不正対応と法律の専門家がタッグを組み、スピード感をもって支援します

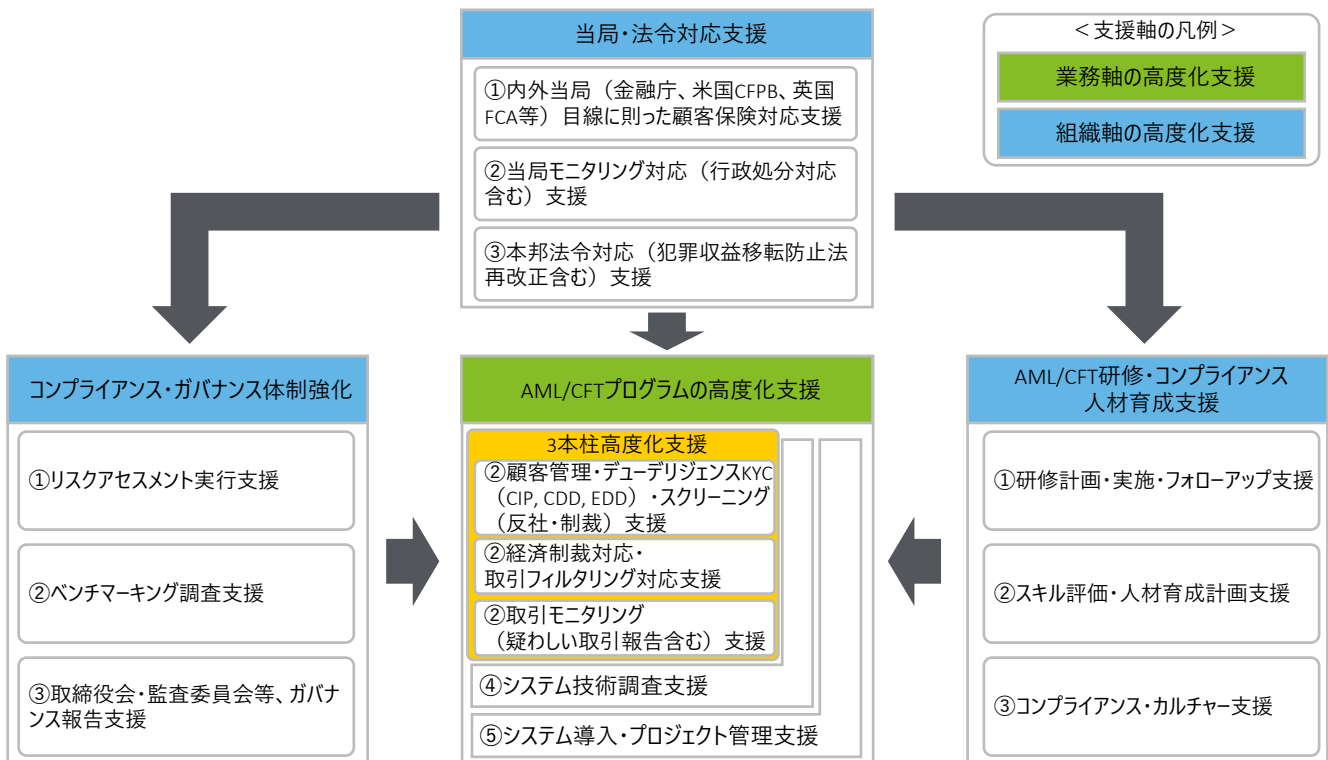
デロイト トーマツのカルテル・入札談合対応サービス例



マネーロンダリング／テロ資金供与対策 (AML/CFT) 関連サービス

デロイト トーマツでは、現場経験豊富な専門ユニットを組成し、AML/CFT態勢高度化支援を業務軸、組織軸の両面から包括的にサポートします

アプローチの全体像と主な検討・実施項目



フォレンジックサーベイ

各種パッケージ化された質問肢を貴社のご要望に合わせて組み合わせWEBベースにより貴社従業員に対してサーベイを実施、フォレンジック領域の各種リスクを抽出します

パッケージと説明

業務プロセスの脆弱性

業務プロセスに係る不正リスクを内部統制的視点により分析し、理解をします

汚職・贈収賄リスク

贈収賄に関するリスクを、企業の業界特性、接待の傾向、企業風土等の5つの視点で分析します

カルテルリスク

カルテルのリスクについて市場の特性、社内外の情報交流等の5つの視点で分析理解します。カルテル研究専門家と共同開発

情報ガバナンス

情報ガバナンスリスクを個人情報保護法、情報移転、情報漏洩リスク等の視点でリスク分析理解を行います

階層別行動特性

対象者の業務遂行時の特性を心理学的にとらえ、組織としての特性を把握します。心理学専門家と共同開発



企業カルチャーのリスク

各従業員の個々人の意識を調査し組織風土、企業文化を理解、課題を抽出します

ガバナンスの特性

経営層、中間マネジメント層、現場のワーカー層の各階層が適切にコミュニケーション、エスカレーションが行える状況を把握します

品質不正リスク

品質偽装等、製品、サービスの品質情報操作等のリスクに関するリスクチェックを実施します

ESGコンプライアンス

ESGの環境、社会、ガバナンスの3つの視点でコンプライアンス状況を簡易的に理解することができます

従業員エンゲージメント

従業員の満足度について仕事、職場、上司、会社の4つの視点で分析、職層階層別のGAP分析も実施します

デジタル・コンプライアンスリスクアセスメント

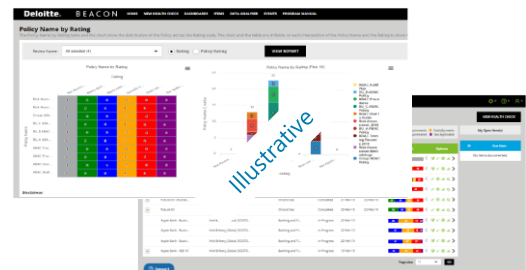
デロイト・トーマツのプロフェッショナルによるコンプライアンスリスクアセスメントをデジタルに標準化し一定の品質で提供します

リスク評価のためのステップ



デジタルプラットフォーム & リスクアセスメント サポート

- 現状とコンプライアンス基準のギャップ把握可能
- プリセットされた法規制、業界ベストプラクティス
- 属人化されにくい標準化されたアセスメントプロセス
- プロフェッショナルによるリスクアセスメントとレポートご提供



対象となるコンプライアンスリスクのサンプル

反トラスト・カルテル	競争入札における談合行為などにより企業同士が価格、生産数量等の協定を結ぶ	日系自動車部品メーカーが自動車部品カルテル（価格操作）で米司法省により相次いで摘発	刑事罰 （巨額の罰金、起訴、刑務所収監）
贈収賄	海外進出時に現地企業を買収あるいは代理人を起用しビジネス展開するために贈収賄を行う	プラント建設でナイジェリアでの工事受注入札に際し政府関係者に贈賄を実施。工事を受注する合弁企業の出資元に米国企業が含まれておりFCPA違反で摘発	刑事罰 （罰金15億ドル→2億ドルで和解）
OFAC・サンクション	外交・安全保障上の観点から制裁対象（国、法人、個人）とされている対象との取引を行う	海外取引の際、取引先が実はOFAC対象会社と取引があり、意図せずサプライチェーンに組み込んでしまうリスク。今後アジアも摘発強化の可能性	制裁金、取引停止

TrustIQ™：『信頼』の診断ソリューション

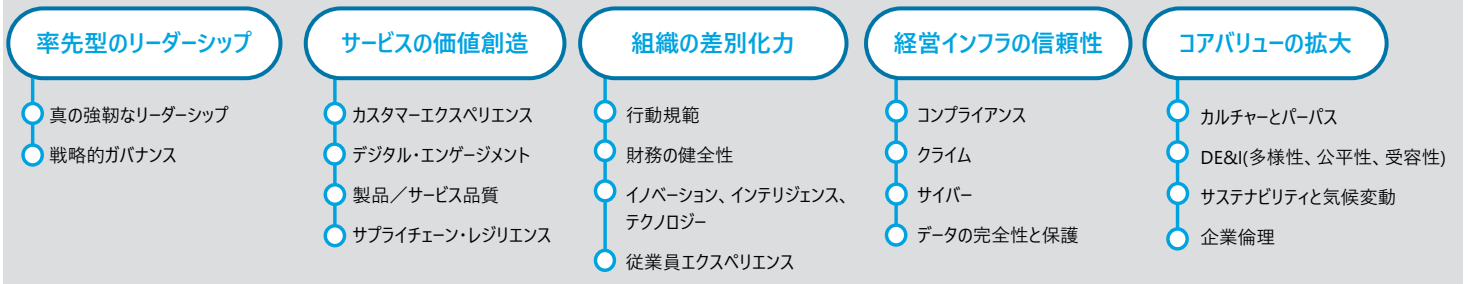
TrustIQ™は、デロイト独自のフレームワークを用いて組織の『信頼』の現状を定量的に評価し、業界ベンチマークと比較することで、企業がより『信頼』される組織となるために優先的に注力すべき領域を明確にします



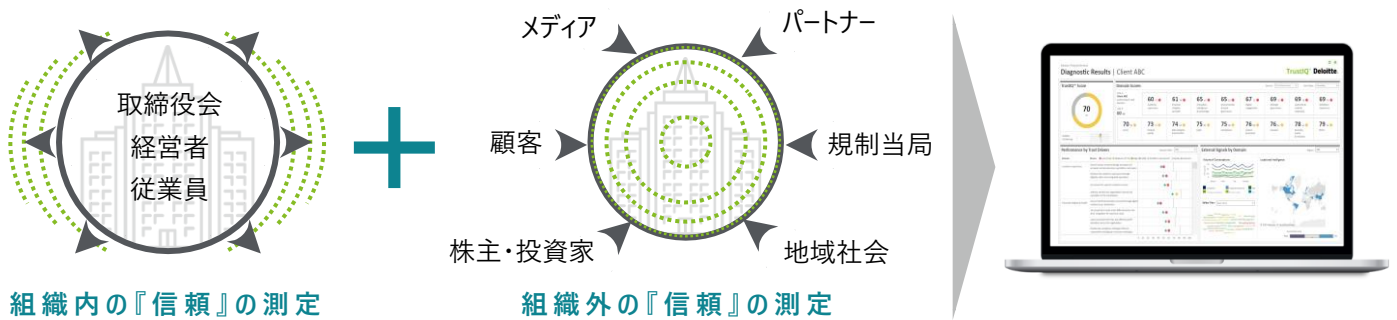
Enterprise Trust

信頼を判断するためのフレームワーク

5 テネット - 18 ドメイン



インサイドアウトとアウトサイドインの2つの視点で組織の『信頼』を診断



様々なビジネス・ユニット、部門、地域などにわたって信頼を高める組織の能力を測定・数値化

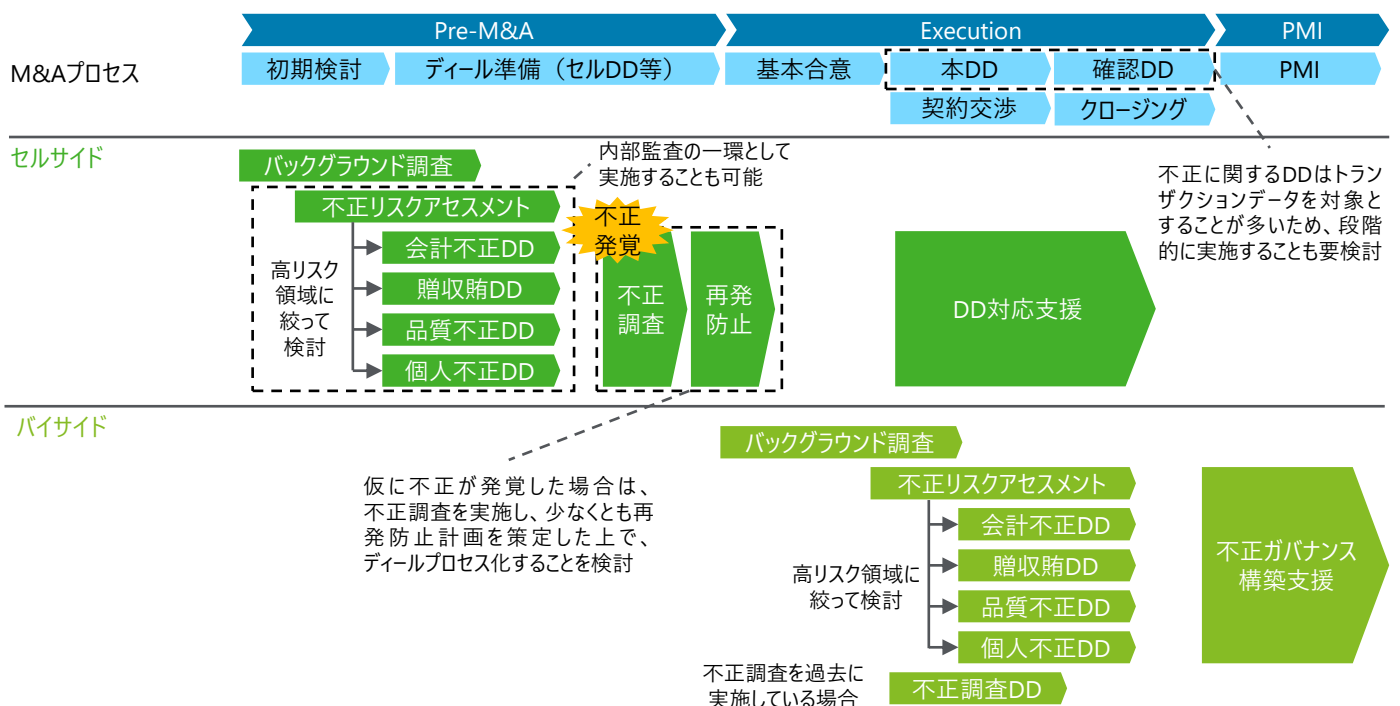
AIを用いた公開情報の分析により、信頼に関する外部認識を理解し、課題を特定

業界ベンチマークと比較・分析した診断結果を、ビジュアル化されたダッシュボードに表示

M&A関連フォレンジックサービス

M&A時における不正リスクの把握と対応

情報入手が限定的なM&Aにおいては、調査対象の絞り込みと状況に応じた手続設計が鍵となります。デロイト トーマツでは、これまでに蓄積した不正調査・再発防止の手法と専門的経験を活用し、不正や法令違反リスクのデューデリジェンス、統制・ガバナンス強化をM&Aの各シーンに応じて提供します。



デジタル内部通報ソリューション： Conduct Watch

内部通報制度の課題である海外・多言語対応と効果的な情報管理を、海外ネットワークとテクノロジーで可能にするソリューションです

企業のグローバル展開を支援する内部通報ソリューション

- 内部通報制度の高度化は不正リスクマネジメントを考えるうえでは、避けることのできない重要な要素となっています
- 一方で、多くの企業が、多言語対応ができていない、匿名性への配慮が不足しているといった理由から、制度自体はあるものの、それを有効活用できていないといった課題を抱えています
- Conduct Watchでは、カスタマイズ可能なプラットフォームで受け付けた通報を、デロイトの経験豊かなアナリストが、通報内容を整理したうえで、迅速かつ適切なルートで担当者へ連携します
- また、モニタリング用のダッシュボードにて、通報の傾向、通報への対応状況を可視化することで、通報制度の運用・整備を効果的に行うことができます
- 現在、東南アジアを中心に、日本企業を含む複数のグローバル企業にて活用いただいています



VALUE DRIVER

証拠性 全ての対応履歴をプラットフォーム上に保存	匿名性 匿名・実名の通報が選択可能	利便性 メール、電話、Webの通報ルートが設定可能	柔軟性 企業の要望に合わせてプラットフォームを調整	多言語対応 東南アジアを中心に各国のアナリストが対応
------------------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------

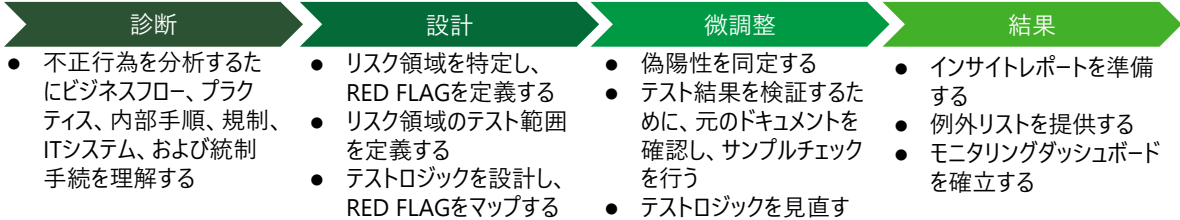
注：当該ソリューションは2021年までは『Deloitte Halo』として提供しております。

フォレンジック・アナリティクス（不正検知ツール）

昨今の不正の早期発見へのニーズに合わせて、デロイトが開発した不正検知ツールです。入手可能なデータセットに、デロイト独自のシナリオをベースに構築された「テストロジック」を組み合わせ、横領・キックバック・贈収賄、会計不正などの様々な不正類型の兆候を、複数のダッシュボードで可視化します

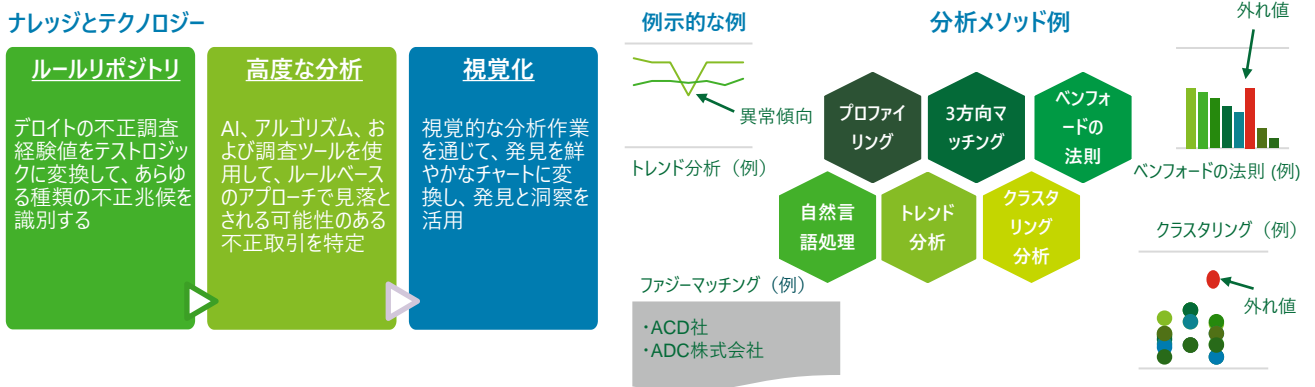
導入プロセスとメソッド

01 プロセス クライアント企業の状況を十分に理解したうえで、テストロジックを設計します。テスト運用の後、微調整を行い、最終化します。



※対象企業、期間、不正類型を限定して、試験的に低コストで導入することもご相談可能です。

02 メソッド フォレンジック・アナリティクスには、複数の分析メソッド、テクノロジー、ナレッジが組み込まれています。ニーズに合わせて最適化します。



不正の早期発見を可能にするメールモニタリング

デロイト トーマツの危機対応の専門家が、膨大なメールを定期的に調査し、効率的にリスクを低減。貴社の予算に合わせたスコープ設計により、AIを活用しながら効率良くデータを管理し、不正の早期発見とリスクの抑止をサポートします

デロイト トーマツが提供する解決策

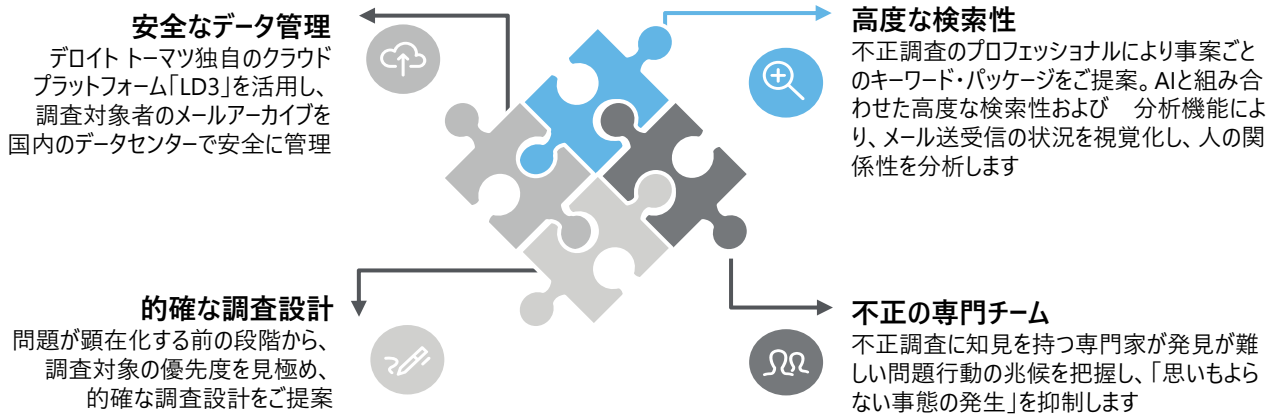


問題行動の早期発見
 グレーゾーンが多い違法行為は、メールのコミュニケーションデータに出やすく、これを監視することが可能

不正の兆候把握
 第三者のチェックが入ることで、内部通報では発見しにくい不正の兆候を捉え、調査を実施することが可能

コストの最適化
 対象者・部門を絞り込み、大量のメールデータを必要な量のみ必要なコストで管理することで効率的にモニタリング可能

デロイト トーマツが提供するメールモニタリングの特徴

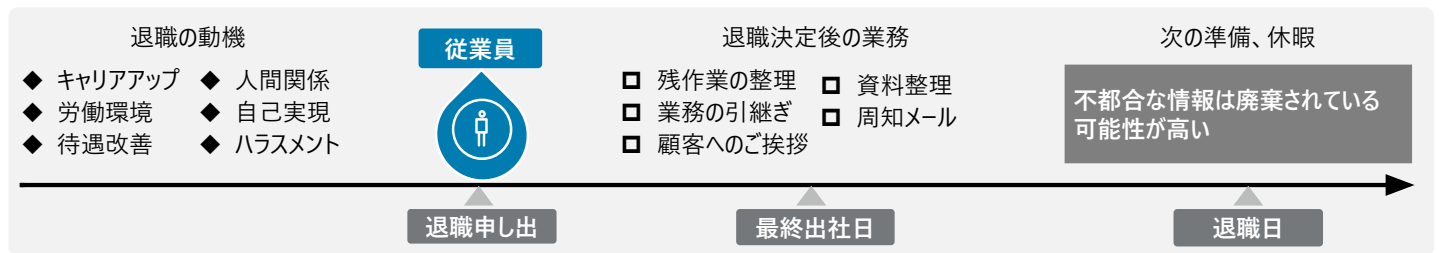
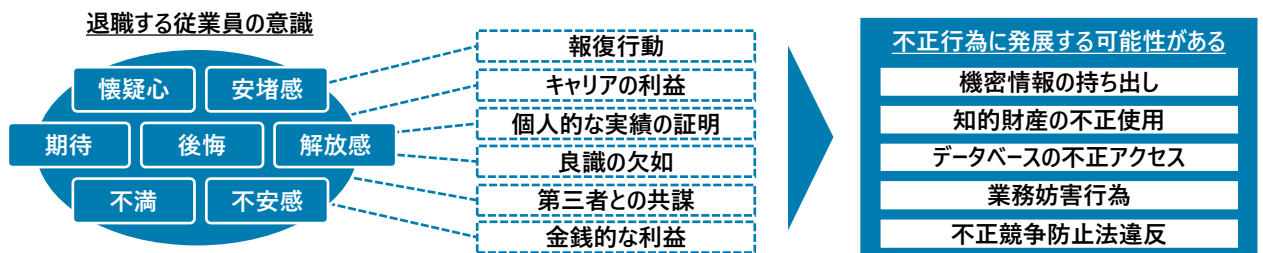


退職者リスクマネジメント

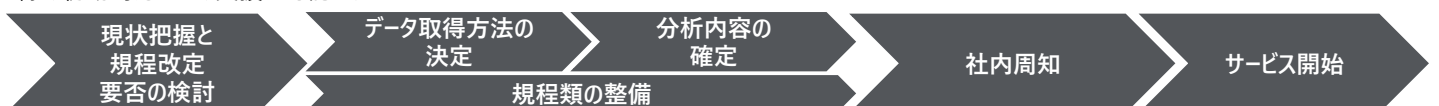
退職を決める理由は様々であり不適切行為の動機にもなり得ます。退職の申し出を起点に様々なリスクを想定し、組織や業務内容に応じたリスク対策を講じるためにデジタルフォレンジックが有効です

デジタルフォレンジックを活用した行動分析によるリスク発見

退職する従業員のPCやスマートフォンに残る各種履歴情報や非構造化データを分析することで、所属部署や企業における重大なリスクの端緒を発見できます



従業員のプライバシーの保護など、退職時デジタルフォレンジックの正当性を担保するための支援から、事業に大きな損害を被るようなリスクを発見した際の初動対応までの支援が可能です



クライシスマネジメントの「3つのR」

不正・不祥事の予防から対処、そして回復までを一貫してサポートします

URL: www.deloitte.com/jp/cm

Readiness 予防

～企業に潜むリスクを洗い出すために～

不正発見・予防プログラム導入支援

- 不正リスクマネジメント支援
- 内部通報関連サービス
- 不正発見アナリティクス
- 不正リスクプロセスチェック
- 不正リスクカルチャーサーベイ
- 不正対応人材教育サービス
- クロスボーダーM&A関連不正対応サービス
- 贈収賄・汚職リスク関連サービス
- バックグラウンド調査

クライシス対応準備支援

- クライシスへの準備状況の評価
- 有事対応マニュアル作成支援
- インシデント対応教育・訓練サービス
- ソーシャルメディア対応サービス
- 金融犯罪規制対応支援

サイバーリスク対応支援

- サイバーインテリジェンスサービス
- サイバーセキュリティアセスメントサービス

情報ガバナンス高度化支援

- 危機対応を踏まえた文書情報一元化プラットフォーム提供サービス
- メールモニタリング
- 情報漏えいリスクアセスメント

BCP・DRP関連支援

- 事業継続計画（BCP）の見直し・策定
- サプライチェーン・リスクマネジメント構築支援
- パンデミック対応支援サービス

オペレーションリスク支援

- 海外子会社経営リスク簡易診断



主な不正・不祥事

- 会計不正 架空売上 費用隠蔽
- 汚職 贈収賄 カルテル・談合 利益相反
- 情報不正 データ偽装 情報漏洩 インサイダー取引
- 横領 窃盗・不正支出
- 金融 マネーロンダリング
- 事故・災害 自然災害 サイバー攻撃 リコール
- 経営 経営破綻

Response 対処

～美早く危機的状況から脱出するために～

初動対応支援

- 対応方針策定・体制構築支援
- 初期ステークホルダー対応支援

不正調査支援

- 調査実施・報告書作成
- 委員会運営PMO支援（第三者／特別）
- 調査委員派遣（第三者／特別）
- データアナリティクス
- 過年度遡及修正支援
- データアリティクス
- デジタルフォレンジック
- ボイスフォレンジック

危機対応支援

- 対策本部PMO支援
- クライシスコミュニケーション支援
- サイバー危機支援
- 緊急業務設計・運用支援
- 財務インパクト分析支援
- eDiscovery支援

訴訟・係争支援

- 損害額立証支援
- カルテル関連支援
- 税務係争関連支援

金融犯罪リスク関連支援

- マネーロンダリング防止／テロ資金供与対策関連サービス

Recovery 回復

～ガバナンス強化から事業再編まで～

内部統制再構築支援

- 再発防止策策定・導入支援
- ガバナンス・制度・IT再設計・導入支援
- 内部監査再検討・定着化支援
- 改善報告書作成支援
- 内部管理体制確認書作成支援
- 不正リスク研修・従業員意識調査
- 組織風土改革支援
- モニタリング体制構築・運用支援

事業再生・再編支援

- インディペンデント・ビジネスレビュー
- 事業ポートフォリオ再構築分析
- 資本政策再構築立案・実行支援
- グループ内再編支援
- ステークホルダー対応支援
- 戦略的撤退支援
- 経営人材派遣
- 不動産ポートフォリオ再構築分析

デロイト トーマツのクライシスマネジメント〈不正・危機対応〉のコンテンツ

企業の不正リスク調査白書

Japan Fraud Survey
2022-2024

「不正の実態と危機意識」「不正類型別の認識と対策」「不正発覚後の危機対応」「組織風土と経営責任」に関する476社の回答を分析



www.deloitte.com/jp/fraudsurvey2022

クライシスマネジメント メールマガジン

月1回の定期配信

クライシスマネジメント（不正・危機対応）に関する最新情報、解説記事、ナレッジ、サービス情報などを提供します



www.deloitte.com/jp/crisis-mm

デロイト トーマツ アカデミー

クライシスマネジメント講座

不正・危機の発生直後から回復まで最短で到達するための要諦を最前線で活躍するデロイト トーマツの専門家が生徒で解説します



www.deloitte.com/jp/academy-cm

Deloitte Forensic Webinar

不正・危機対応の専門家によるウェビナーシリーズ

第一線で活躍する不正・危機対応の専門家が、定期的にウェビナーをシリーズでお届けします



www.deloitte.com/jp/forensic-webinar

メディア掲載実績



誰のために働きますか 社内より社会の評価

2024年4月5日 日本経済新聞

不正・不祥事が起きた企業の組織風土と発覚後の改革について、企業に根付いた風土を変えることの難しさを中島祐輔がコメント



求められる不正・不祥事対策 体制整備が急務

2024年3月 日本経済新聞 電子版特集

日本企業における不正・不祥事の現状と特徴、発生時の取るべき対応について解説するとともに、企業に求められる危機管理戦略とガバナンスの中島祐輔の特別インタビュー記事



効率経営もろ刃の剣 開発遅れ「会社に迷惑」トヨタグループ相次ぐ不正

2024年1月31日 日本経済新聞

トヨタ自動車グループの相次ぐ不正について、元請けと下請け、管理職と現場のコミュニケーションの分断が問題であり、意思疎通が足りていないことを中島祐輔が解説



炎上防止の新流儀

2023年12月8日 日経ビジネス電子版

デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社が主催した危機管理セミナーにて、企業が緊急時に取るべき初動や会見の在り方について、参加企業のリスク管理担当者へ紹介



自社で不正発覚、「まずは客観証拠の収集を」 識者に聞く

2023年8月13日 日経産業新聞

企業で不正が発覚した際に従業員に求められる対応や体制整備、不正が発覚しやすい環境づくりについて、中島祐輔がコメント

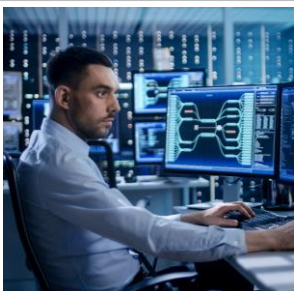
メディア掲載実績



大手コンサルが警鐘鳴らす「不祥事」の初動対応 記者会見をぶっつけ本番で行うのは難しい

2023年8月13日 東洋経済オンライン

不祥事発覚に伴う記者会見について、デロイトトーマツが、担当者による状況把握や経営幹部の記者会見まで順を追って演習するトレーニング支援サービスを提供していることを紹介



デロイト、危機管理対応を支援

2023年5月29日 日本経済新聞

企業が予期せぬ有事に直面した際の初動対応をワンストップで支援するため、デロイトトーマツグループが2023年6月1日に「危機管理センター」を開設。平日の場合、原則、受け付けから24時間以内に危機管理やサイバーセキュリティの専門家、弁護士といったグループ内の担当に取り次ぐ



品質不正、根は組織風土

2022年10月24日 日本経済新聞

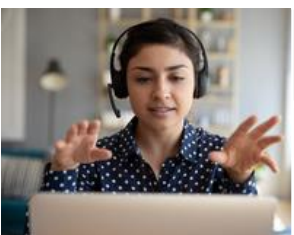
2022年10月にデロイトトーマツグループが発表した「企業の不正リスク調査白書 Japan Fraud Survey 2022-2024」の調査結果で、業績優先の企業風土が品質不正を生み出していると回答した企業が半数超となったことについて、中島祐輔がコメント



サイバー脅迫「復旧プランなし」6割、デロイト調査

2022年10月18日 日本経済新聞

2022年10月にデロイトトーマツグループが発表した「企業の不正リスク調査白書 Japan Fraud Survey 2022-2024」の調査結果で、ランサムウェア攻撃に対して復旧プランを整備していない企業が6割超となったことについて、中島祐輔がコメント



テレワークで経営リスクが上昇 -不正調査・危機管理をコールセンターで支援-

2021年9月20日 コールセンタージャパン

2021年5月にデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社が買収したアウトソーサーのいわきテレワークセンターについて、買収した背景や同センターの役割、今後の展望についてデロイトトーマツ テレワークセンター代表取締役社長に就任した三木要がコメント

Deloitte.

デロイトトーマツ

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツグループ合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家に相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得るいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>